

介護保険事務の広域的实施に関する調査研究事業

エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社

本事業では、市町村において効率的に介護保険事務が実施される方策を検討するための基礎資料を得ることを目的とし、市町村における介護保険事務の実態について調査した。

<市町村における介護保険事務効率化の実施状況について>

- 広域化・委託を実施していない市町村において、広域化した場合の介護保険事務別の負担軽減の見込みについて、「軽減すると思う」と回答した割合は「指導・監査」が最も高く、次いで「事業所指定・指定更新・変更」が高かった。
- 広域化を実施している市町村において、広域化前の課題は「広域化のためのノウハウが不足していた」、「相手方との調整が困難だった」ことが挙げられた。また、広域化後の課題は「調整に時間がかかるようになる」、「独自の施策を反映しにくくなる」ことが挙げられた。これらの課題は、いずれの介護保険事務にも共通であった。
- 委託を実施している市町村において、委託前の課題は、委託している自治体が最も多かった「要介護認定調査」では「委託可能な事業所が少ない」が最も多く、次いで「(指定市町村事務受託法人の場合)指定されている法人が少ない」ことが挙げられた。委託後の課題は、「要介護認定調査」では「調整に時間がかかるようになる」が最も多く、次いで「ノウハウが蓄積されず、委託先への適切な指導が困難」が挙げられた。
- 介護保険事務の広域化のために都道府県が実施している支援として、「補助金等による財政的支援」が最も多く、次いで「委託先に対する研修」が多かった。一方で、都道府県への支援要望としては「補助金等による財政的支援」が最も多く、次いで「職員派遣等による人的支援」が多かった。

<都道府県における介護保険事務効率化の支援状況について>

- 市町村に対する介護保険事務支援は「実施している」都道府県が多かった。市町村支援を実施していない都道府県において、検討状況は「(支援を)検討しているが実現には至っていない」が最も多かった。
- 市町村支援の具体的内容は、「専門的知見のある人物による市町村職員の育成支援」が最も多かった。市町村支援による市町村側のメリットとしては、「市町村の既存職員の専門性の向上につながっている」が最も多く、次いで「市町村間の連携が促進されている」こと、都道府県側のメリットとしては、「市町村との連携強化につながった」「県事業に必要な市町村現場のニーズの共有ができる」こと等が挙げられた。
- 市町村支援に対する課題としては、「市町村の人員不足の解消につながっていない」「都道府県の負担が増加している」ことが最も多く、次いで「市町村の財政負担の軽減につながらない」ことが挙げられた。
- 市町村支援に関し、都道府県に寄せられる市町村の具体的な要望については、「専門的知見のある人物による市町村職員の育成支援」が最も多く、次いで「財政的支援」が挙げられた。